

お詫びと訂正

平素、世界経済評論をご愛読頂き厚く御礼申し上げます。2021年12月15日発行の本誌1/2月号所載の下記の論文におきまして、編集部之不注意で執筆者の校正内容が誌面上反映出来ていない不手際がありました。読者の皆さま並びに執筆頂きましたみずほリサーチ&テクノロジーズ調査部副部長首席エコノミスト安井明彦様には多大なご迷惑をおかけしましたこと深くお詫び申し上げます。

記

論文名：「バイデン政権の財政政策と「コロナ後」に向けた論点」

(本誌2022年1/2月号, pp.14-22)

訂正箇所：いずれも15ページ

1) 左段上から5行目から下から5行目までを以下のように差し替える。

米国救済計画法の規模は、過去の政権の主要な取り組みと比較しても大きい。バイデン政権下で成立した米国救済計画法は、2021年度から30年度の累計で、約1兆9,000億ドルの規模がある。これに対し、トランプ政権の主たる成果である大型減税は、10年間で約1兆5,000億ドルの規模だった。同様の危機対応という観点では、近年では2009年にオバマ政権が実施した金融危機対策があげられるが、その総額は10年間で約8,000億ドルにとどまっていた。

米国救済計画法は、対策の内容においても、トランプ政権下での取り組みを引き継いでいる面がある。例えば米国救済計画法では、トランプ政権下で導入された失業保険給付の増額が延長されている。家計に対する現金給付の実施も、その規模などは異なるが、トランプ政権下で二度にわたって行われてきた対策を踏襲している。

その一方で、バイデン政権による財政を通じたコロナ禍への対応には、2つの点でトランプ政権との違いがある。

2) 左段下から4行目の冒頭 第二の → 第一の

3) 右段下から2行目の冒頭 第三の → 第二の

*なお、修正後の論文全文のPDFは、下記URLもしくはQRコードよりダウンロードいただけます。

http://www.world-economic-review.jp/doc/wer_202101_yasui.pdf

